

政策シート (政策名) ファシリティマネジメントの推進
(予算費目名) アセットマネジメント推進費

(総合計画体系)

「分野」 地方自治・都市経営

30年後の姿 協働による持続可能な都市経営を推進し、全国をリードする自立した基礎自治体になっている。

10年後の目標

- 協働に関わる多様な主体が連携し、協働による質の高い市民サービスが提供されている。
- 公共インフラの整備・維持・管理に民間活力の導入が進んでいる。

◆基本政策 将来像を実現する財政運営、財産管理、財源確保の推進

◇政策の概要

保有財産の適正化による財政負担の軽減を図る。
適切な施設の管理・運営の下、より一層の市民サービスの向上を図る。
遊休財産の整理により有効活用を推進し財源確保を図る。

◇関連するSDGsのゴール

⑪都市									
-----	--	--	--	--	--	--	--	--	--

◇政策のコスト(千円)

	R1	R2	R3	R4	R5	R6
予算	1,894,122	1,674,142				
決算	1,772,256					
人件費(A)	165,160	155,360				
報酬(B)						
年間経費(予算又は決算+A+B)	1,937,416	1,829,502				

◇政策の指標

政策指標	単位	年度	R1	R2	R3	R4	R5	R6
ハコモノ資産の充足率	%	目標	70	72	74	76	78	80
		実績	R2.9頃確定					
インフラ資産の充足率	%	目標	60	62	64	66	68	70
		実績	R2.9頃確定					
遊休財産の売却	億円	目標	3	3	3	3	3	3
		実績	3.2					

◇令和元年度の政策評価(政策の概要)

保有財産の適正化による財政負担の軽減を図る。
適切な施設の管理・運営の下、より一層の市民サービスの向上を図る。
遊休財産の整理により有効活用を推進し財源確保を図る。

◇令和元年度の政策評価(政策の進捗・課題)

<進捗>	計画通り
平成28年3月に策定した浜松市公共施設等総合管理計画に基づき公共施設マネジメントに取り組んだ。 遊休財産の売却を推進。取組みを強化した平成23年度からの9年間の年平均では6.2億円となっている。 (ハコモノ資産・インフラ資産の充足率についてはR2.9頃公表予定)	

◇政策実現のために実施する事業一覧

	事業名	総合戦略	重点戦略	主要事業	完了	コスト (千円)	事業費 (千円)	人工				報酬 (千円)
								正規	再任用 (31h)	再任用 (26h)	会計年度 (人事課)	
1	アセットマネジメント推進事業	○	○	○		100,767	44,067	8.1				
2	公有財産維持管理事業	○	○	○		435,542	409,082	3.7			0.2	
3	借地解消事業	○	○	○		455,600	450,000	0.8				
4	庁舎等維持管理事業					568,640	523,280	2.8			9.2	
5	公有自動車管理運営事業					65,863	50,223	0.6	1.0		2.8	
6	資産管理基金積立金					196,365	195,665	0.1				
7	土地開発基金積立金					778	78	0.1				
8	アセットマネジメント推進運営経費(一般諸経費のみ)					5,947	1,747	0.6				
9												
10												
11												
12												
13												
14												
15												
16												
17												
18												
19												
20												
21												
22												
23												
24												
25												
計						1,829,502	1,674,142	16.8	1.0		12.2	

※人工単価(千円)正規7,000 再任用(h31)3,600 再任用(h26)2,600 会計年度任用職員(人事課予算)2,800

事業シート (事業名) アセットマネジメント推進事業

◇事業目的・事業対象

保有する資産を明確にしたうえで、施設の見直しや統廃合による保有財産の縮減、民間活力の積極的な導入による効率的な施設の設置と運営、遊休財産の活用企画並びに公の施設の適正な運営を通じて、安全・安心で質の高い市民サービスの提供と持続可能な行財政運営の両立を図る。

◇事業の概要

【R1-R4重点戦略項目№154、№210】
・浜松市公共施設等総合管理計画の策定・進捗管理

【R1-R4重点戦略項目№211】
・官民連携手法の積極的な導入及び活用

◇事業の性質

開始年度	終了予定	会計区分	事務区分	根拠法令等	総合戦略	重点戦略	主要事業
H20	-	一般会計	自治事務(その他)		○	○	○

◇事業のコスト

		R1	R2	R3	R4	R5	R6
事業費(千円)	予算	82,297	44,067				
	決算	79,519					
	国・県支出	3,458	7,500				
	市債						
	その他						
	一般財源	76,061	36,567				
一般会計繰入金							
人件費(報酬等)(千円)							
人件費(千円)		56,700	56,700				
人工	正規	8.1	8.1				
	再任用(h31)						
	再任用(h26)						
	会計年度任用職員(人事課予算)						

◇SDGsとの関連

・関連するゴール

ゴール	ターゲット	ゴール	ターゲット
①貧困		⑩不平等	
②飢餓		⑪都市	○ 11.b
③保健		⑫生産・消費	
④教育		⑬気候変動	
⑤ジェンダー		⑭海洋資源	
⑥水・衛生		⑮陸上資源	
⑦エネルギー		⑯平和	
⑧成長・雇用		⑰実施手段	
⑨イノベーション			

・事業とゴールの関連性

公共施設の効率的な運営による持続可能な都市経営の実現

◇事業の指標(R4:重点戦略最終年度、R6:総合戦略・基本計画最終年度)

主な事業活動・事業成果 指標(単位)					総合戦略施策体系		重点戦略No
					第1期	第2期	R1～R4
浜松市公共施設等総合管理計画の策定、ハコモノ資産充足率(%)					III-4(2)ア	III-5(1)ア	154・210
年度	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6
目標値	68	70	72	74	76	78	80
実績値	68.1	R2.9頃確定					
主な事業活動・事業成果 指標(単位)					総合戦略施策体系		重点戦略No
					第1期	第2期	R1～R4
浜松市公共施設等総合管理計画の策定、インフラ資産充足率(%)					III-4(2)ア	III-5(1)ア	154・210
年度	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6
目標値	58	60	62	64	66	68	70
実績値	75.7	R2.9頃確定					
主な事業活動・事業成果 指標(単位)					総合戦略施策体系		重点戦略No
					第1期	第2期	R1～R4
浜松市公共施設等総合管理計画による官民連携手法の導入・活用					-		211
年度	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6
目標値	制度運用	制度運用	制度運用	制度運用	制度運用	制度運用	制度運用
実績値	制度運用	制度運用					
主な事業活動・事業成果 指標(単位)					総合戦略施策体系		重点戦略No
					第1期	第2期	R1～R4
年度	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6
目標値							
実績値							
主な事業活動・事業成果 指標(単位)					総合戦略施策体系		重点戦略No
					第1期	第2期	R1～R4
年度	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6
目標値							
実績値							

◇令和元年度の事業評価

・令和元年度の事業の概要

【R1-R4重点戦略項目№154、№210】
・浜松市公共施設等総合管理計画の進捗管理

【R1-R4重点戦略項目№211】
・官民連携手法の積極的な導入及び活用

・事業の成果と課題

指標の達成度

計画通り

浜松市公共施設等総合管理計画に基づき、公共施設のマネジメントに取り組んだ。

・ 事業の見直し

実施結果

大項目 小項目 / 事業費 人工

従来通りの視点から業務を行った。

今後の方向性

大項目 小項目 / 事業費 人工

現状通り業務を実施していく。

補助シート (事業名) アセットマネジメント推進事業

◇【R1～R4】事業工程表 (No.: 重点戦略項目No)

No.	R1	R2	R3	R4
154 210	浜松市公共施設等総合 管理計画の進捗管理	浜松市公共施設等総合 管理計画の進捗管理	浜松市公共施設等総合 管理計画の進捗管理	浜松市公共施設等総合 管理計画の進捗管理
211	官民連携手法の導入・ 活用	官民連携手法の導入・ 活用	官民連携手法の導入・ 活用	官民連携手法の導入・ 活用

事業シート (事業名) 公有財産維持管理事業

◇事業目的・事業対象

公有財産の維持管理を行うとともに市有地の売却や貸付など適正な管理を行い市の安定的な資産経営を図る。

◇事業の概要

- ・公有財産の総括及び管理の指導
- ・公有財産の取得、管理、処分及び調整
- ・公有財産台帳の整理や市有財産の保険及び共済の加入

- ・廃止施設の解体の推進

【R1-R4重点戦略項目 №212】

- ・遊休財産の売却・貸付等の推進

◇事業の性質

開始年度	終了予定	会計区分	事務区分	根拠法令等	総合戦略	重点戦略	主要事業
S39	-	一般会計	自治事務(その他)		○	○	○

◇事業のコスト

		R1	R2	R3	R4	R5	R6
事業費(千円)	予算	364,423	409,082				
	決算	320,898					
	国・県支出						
	市債						
	その他	209,199	300,000				
	一般財源	111,699	109,082				
一般会計繰入金							
人件費(報酬等)(千円)							
人件費(千円)		33,460	26,460				
人工	正規	4.7	3.7				
	再任用(h31)						
	再任用(h26)						
	会計年度任用職員(人事課予算)	0.2	0.2				

◇SDGsとの関連

・関連するゴール

ゴール	ターゲット	ゴール	ターゲット
①貧困		⑩不平等	
②飢餓		⑪都市	
③保健		⑫生産・消費	
④教育		⑬気候変動	
⑤ジェンダー		⑭海洋資源	
⑥水・衛生		⑮陸上資源	
⑦エネルギー		⑯平和	
⑧成長・雇用		⑰実施手段	
⑨イノベーション			

・事業とゴールの関連性

◇事業の指標(R4:重点戦略最終年度、R6:総合戦略・基本計画最終年度)

主な事業活動・事業成果 指標(単位)					総合戦略施策体系		重点戦略No
					第1期	第2期	R1～R4
遊休財産の売却額(億円)					-		212
年度	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6
目標値	3	3	3	3	3	3	3
実績値	4.9	3.2					
主な事業活動・事業成果 指標(単位)					総合戦略施策体系		重点戦略No
					第1期	第2期	R1～R4
年度	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6
目標値							
実績値							
主な事業活動・事業成果 指標(単位)					総合戦略施策体系		重点戦略No
					第1期	第2期	R1～R4
年度	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6
目標値							
実績値							
主な事業活動・事業成果 指標(単位)					総合戦略施策体系		重点戦略No
					第1期	第2期	R1～R4
年度	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6
目標値							
実績値							
主な事業活動・事業成果 指標(単位)					総合戦略施策体系		重点戦略No
					第1期	第2期	R1～R4
年度	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6
目標値							
実績値							

◇令和元年度の事業評価

・令和元年度の事業の概要

- ・公有財産の総括及び管理の指導
- ・公有財産の取得、管理、処分及び調整
- ・公有財産台帳の整理や市有財産の保険及び共済の加入

・廃止施設の解体の推進

【R1ーR4重点戦略項目 N212】

- ・遊休財産の売却・貸付等の推進

・事業の成果と課題

指標の達成度

計画通り

遊休財産の売却を推進。取組みを強化した平成23年度からの9年間の実績の年平均額は4.8億円となっている。

・事業の見直し

実施結果

大項目 小項目 / 事業費 人工

従来通りの視点から業務を実施した。

今後の方向性

大項目 小項目 / 事業費 人工

現状通り業務を実施していく。

補助シート

(事業名) 公有財産維持管理事業

◇【R1～R4】事業工程表 (No.: 重点戦略項目No)

No.	R1	R2	R3	R4
212	遊休財産の売却	遊休財産の売却	遊休財産の売却	遊休財産の売却

事業シート (事業名) 借地解消事業

◇事業目的・事業対象

借地の購入又は返還により借地の解消を図る。

◇事業の概要

【R1-R4重点戦略項目 №212】

- ・施設主管課による借地購入交渉の支援
- ・借地上の廃止施設を解体
- ・借地料削減状況の進捗管理

◇事業の性質

開始年度	終了予定	会計区分	事務区分	根拠法令等	総合戦略	重点戦略	主要事業
H26	-	一般会計	自治事務(その他)		○	○	○

◇事業のコスト

		R1	R2	R3	R4	R5	R6
事業費(千円)	予算	499,060	450,000				
	決算	434,325					
	国・県支出						
	市債						
	その他	434,325	450,000				
	一般財源						
一般会計繰入金							
人件費(報酬等) (千円)							
人件費 (千円)		5,600	5,600				
人工	正規	0.8	0.8				
	再任用(h31)						
	再任用(h26)						
	会計年度任用職員(人事課予算)						

◇SDGsとの関連

・関連するゴール

ゴール	ターゲット	ゴール	ターゲット
①貧困		⑩不平等	
②飢餓		⑪都市	
③保健		⑫生産・消費	
④教育		⑬気候変動	
⑤ジェンダー		⑭海洋資源	
⑥水・衛生		⑮陸上資源	
⑦エネルギー		⑯平和	
⑧成長・雇用		⑰実施手段	
⑨イノベーション			

・事業とゴールの関連性

--

◇事業の指標(R4:重点戦略最終年度、R6:総合戦略・基本計画最終年度)

主な事業活動・事業成果 指標(単位)					総合戦略施策体系		重点戦略No
					第1期	第2期	R1～R4
借地料の削減額(億円)					-		212
年度	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6
目標値	0.3	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1
実績値	0.39	0.16					
主な事業活動・事業成果 指標(単位)					総合戦略施策体系		重点戦略No
					第1期	第2期	R1～R4
年度	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6
目標値							
実績値							
主な事業活動・事業成果 指標(単位)					総合戦略施策体系		重点戦略No
					第1期	第2期	R1～R4
年度	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6
目標値							
実績値							
主な事業活動・事業成果 指標(単位)					総合戦略施策体系		重点戦略No
					第1期	第2期	R1～R4
年度	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6
目標値							
実績値							
主な事業活動・事業成果 指標(単位)					総合戦略施策体系		重点戦略No
					第1期	第2期	R1～R4
年度	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6
目標値							
実績値							
主な事業活動・事業成果 指標(単位)					総合戦略施策体系		重点戦略No
					第1期	第2期	R1～R4
年度	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6
目標値							
実績値							

◇令和元年度の事業評価

・令和元年度の事業の概要

【重点戦略項目 №212】

- ・施設主管課による借地購入交渉の支援
- ・借地上の廃止施設を解体
- ・借地料削減状況の進捗管理

・事業の成果と課題

指標の達成度

計画通り

H27～30の4年間の合計では、実績は計画通りとなっている。

R1の実績は計画通りとなっている。

・ 事業の見直し

実施結果

大項目

小項目

/

事業費

人工

従来通りの視点から業務を行った。

今後の方向性

大項目

小項目

/

事業費

人工

現状通り業務を実施していく。

補助シート

(事業名) 借地解消事業

◇【R1～R4】事業工程表 (No.: 重点戦略項目No)

No.	R1	R2	R3	R4
212	借地の解消	借地の解消	借地の解消	借地の解消

事業シート (事業名) 庁舎等維持管理事業

◇事業目的・事業対象

本庁舎等の整備及び維持管理並びに、庁舎内の部課の適切な配置により適正な管理・運営を図る。

◇事業の概要

- ・本庁舎、分庁舎の修繕
- ・庁舎の設備点検や警備などの委託業務及び駐車場の適正な管理
- ・電話料や電気料など庁舎使用に係る光熱水費の適正な管理

◇事業の性質

開始年度	終了予定	会計区分	事務区分	根拠法令等	総合戦略	重点戦略	主要事業
S39	-	一般会計	自治事務(法令義務)	消防法、労働安全衛生法、電気事業法、水道法ほか	-	-	-

◇事業のコスト

		R1	R2	R3	R4	R5	R6
事業費(千円)	予算	446,109	523,280				
	決算	444,601					
	国・県支出		1,137				
	市債						
	その他	23,236	201,125				
	一般財源	421,365	321,018				
一般会計繰入金							
人件費(報酬等) (千円)							
人件費 (千円)		48,160	45,360				
人工	正規	2.8	2.8				
	再任用(h31)						
	再任用(h26)						
	会計年度任用職員(人事課予算)	10.2	9.2				

◇SDGsとの関連

・関連するゴール

ゴール	ターゲット	ゴール	ターゲット
①貧困		⑩不平等	
②飢餓		⑪都市	
③保健		⑫生産・消費	
④教育		⑬気候変動	
⑤ジェンダー		⑭海洋資源	
⑥水・衛生		⑮陸上資源	
⑦エネルギー		⑯平和	
⑧成長・雇用		⑰実施手段	
⑨イノベーション			

・事業とゴールの関連性

--

◇事業の指標(R4:重点戦略最終年度、R6:総合戦略・基本計画最終年度)

主な事業活動・事業成果 指標(単位)					総合戦略施策体系		重点戦略No
					第1期	第2期	R1~R4
法令に則った適切な施設の維持管理(%)							
年度	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6
目標値	100	100	100	100	100	100	100
実績値	100	100					
主な事業活動・事業成果 指標(単位)					総合戦略施策体系		重点戦略No
					第1期	第2期	R1~R4
年度	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6
目標値							
実績値							
主な事業活動・事業成果 指標(単位)					総合戦略施策体系		重点戦略No
					第1期	第2期	R1~R4
年度	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6
目標値							
実績値							
主な事業活動・事業成果 指標(単位)					総合戦略施策体系		重点戦略No
					第1期	第2期	R1~R4
年度	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6
目標値							
実績値							
主な事業活動・事業成果 指標(単位)					総合戦略施策体系		重点戦略No
					第1期	第2期	R1~R4
年度	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6
目標値							
実績値							
主な事業活動・事業成果 指標(単位)					総合戦略施策体系		重点戦略No
					第1期	第2期	R1~R4
年度	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6
目標値							
実績値							

◇令和元年度の事業評価

・令和元年度の事業の概要

- ・本庁舎、分庁舎の修繕
- ・庁舎の設備点検や警備などの委託業務及び駐車場の適正な管理
- ・電話料や電気料など庁舎使用に係る光熱水費の適正な管理

・事業の成果と課題

指標の達成度

計画通り

R1実績

■整備工事

- ・渡ヶ島倉庫解体工事
- ・本庁舎立体駐車場照明改修工事
- ・本庁舎電話設備整備工事

・ 事業の見直し

実施結果

大項目

小項目

/

事業費

人工

従来通りの視点から業務を実施した。

今後の方向性

大項目

小項目

/

事業費

人工

現状通り業務を実施していく。

事業シート (事業名) 公有自動車管理運営事業

◇事業目的・事業対象

市公用車の効率的な車両管理及び安全な運行管理により職員の円滑な業務遂行を図る。

◇事業の概要

- ・共用車両の車検・点検・修繕、自賠償・任意保険加入、燃料費支払い及び運転管理各業務の実施
- ・本庁舎、分庁舎及び区役所等の車両一元化管理及び公用車リース化の推進
- ・共用車両の貸出し及び維持管理
- ・駐車場施設の維持管理
- ・公用車交通事故削減のための交通事故対策委員会の開催

◇事業の性質

開始年度	終了予定	会計区分	事務区分	根拠法令等	総合戦略	重点戦略	主要事業
S48	-	一般会計	自治事務(その他)	浜松市車両管理規定、自動車損害賠償保障法	-	-	-

◇事業のコスト

		R1	R2	R3	R4	R5	R6
事業費(千円)	予算	51,824	50,223				
	決算	43,493					
	国・県支出						
	市債						
	その他						
	一般財源	43,493	50,223				
一般会計繰入金							
人件費(報酬等) (千円)							
人件費 (千円)		15,640	15,640				
人工	正規	0.6	0.6				
	再任用(h31)	1.0	1.0				
	再任用(h26)						
	会計年度任用職員(人事課予算)	2.8	2.8				

◇SDGsとの関連

・関連するゴール

ゴール	ターゲット	ゴール	ターゲット
①貧困		⑩不平等	
②飢餓		⑪都市	
③保健		⑫生産・消費	
④教育		⑬気候変動	
⑤ジェンダー		⑭海洋資源	
⑥水・衛生		⑮陸上資源	
⑦エネルギー		⑯平和	
⑧成長・雇用		⑰実施手段	
⑨イノベーション			

・事業とゴールの関連性

◇事業の指標(R4:重点戦略最終年度、R6:総合戦略・基本計画最終年度)

主な事業活動・事業成果 指標(単位)					総合戦略施策体系		重点戦略No
					第1期	第2期	R1~R4
公用車リース進捗率(%)							
年度	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6
目標値	75	77	88	100	100	100	100
実績値	74	76					
主な事業活動・事業成果 指標(単位)					総合戦略施策体系		重点戦略No
					第1期	第2期	R1~R4
年度	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6
目標値							
実績値							
主な事業活動・事業成果 指標(単位)					総合戦略施策体系		重点戦略No
					第1期	第2期	R1~R4
年度	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6
目標値							
実績値							
主な事業活動・事業成果 指標(単位)					総合戦略施策体系		重点戦略No
					第1期	第2期	R1~R4
年度	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6
目標値							
実績値							
主な事業活動・事業成果 指標(単位)					総合戦略施策体系		重点戦略No
					第1期	第2期	R1~R4
年度	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6
目標値							
実績値							
主な事業活動・事業成果 指標(単位)					総合戦略施策体系		重点戦略No
					第1期	第2期	R1~R4
年度	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6
目標値							
実績値							

◇令和元年度の事業評価

・令和元年度の事業の概要

- ・共用車両の車検・点検・修繕、自賠責・任意保険加入、燃料費支払い及び運転管理各業務の実施
- ・本庁舎、分庁舎及び区役所等の車両一元化管理及び公用車リース化の推進
- ・共用車両の貸出し及び維持管理
- ・駐車場施設の維持管理
- ・公用車交通事故削減のための交通事故対策委員会の開催

・事業の成果と課題

指標の達成度

計画通り

アセットマネジメント推進課管理車両のリース進捗率

H27.3現在 132台中、84台 63.6%

H28.3現在 95台中、65台 68.4%

H29.3現在 93台中、64台 68.8%

H30.3現在 88台中、63台 71.6%

H31.3現在 88台中、66台 75%

H31.3現在 89台中、66台 74.2% (次世代育成課から購入車両1台移管)

R2.3現在 88台中、67台 76%

・事業の見直し

実施結果

大項目

小項目

/

事業費

人工

従来通りの視点から業務を実施した。

今後の方向性

大項目

小項目

/

事業費

人工

現状通り業務を実施していく。

事業シート (事業名) 資産管理基金積立金

◇事業目的・事業対象

公有財産の適正な管理に資するため、基金を設置し活用を図る。

◇事業の概要

・市有地売り払い相当額及び基金から生じる利子の積立

◇事業の性質

開始年度	終了予定	会計区分	事務区分	根拠法令等	総合戦略	重点戦略	主要事業
H20	-	一般会計	自治事務(その他)		-	-	-

◇事業のコスト

		R1	R2	R3	R4	R5	R6
事業費(千円)	予算	448,670	195,665				
	決算	448,669					
	国・県支出						
	市債						
	その他	2,142	738				
	一般財源	446,527	194,927				
一般会計繰入金							
人件費(報酬等) (千円)							
人件費 (千円)		700	700				
人工	正規	0.1	0.1				
	再任用(h31)						
	再任用(h26)						
	会計年度任用職員(人事課予算)						

◇SDGsとの関連

・関連するゴール

ゴール	ターゲット	ゴール	ターゲット
①貧困		⑩不平等	
②飢餓		⑪都市	
③保健		⑫生産・消費	
④教育		⑬気候変動	
⑤ジェンダー		⑭海洋資源	
⑥水・衛生		⑮陸上資源	
⑦エネルギー		⑯平和	
⑧成長・雇用		⑰実施手段	
⑨イノベーション			

・事業とゴールの関連性

◇事業の指標(R4:重点戦略最終年度、R6:総合戦略・基本計画最終年度)

主な事業活動・事業成果 指標(単位)					総合戦略施策体系		重点戦略No
					第1期	第2期	R1～R4
基金の適切な管理(%)							
年度	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6
目標値	100	100	100	100	100	100	100
実績値	100	100					
主な事業活動・事業成果 指標(単位)					総合戦略施策体系		重点戦略No
					第1期	第2期	R1～R4
年度	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6
目標値							
実績値							
主な事業活動・事業成果 指標(単位)					総合戦略施策体系		重点戦略No
					第1期	第2期	R1～R4
年度	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6
目標値							
実績値							
主な事業活動・事業成果 指標(単位)					総合戦略施策体系		重点戦略No
					第1期	第2期	R1～R4
年度	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6
目標値							
実績値							
主な事業活動・事業成果 指標(単位)					総合戦略施策体系		重点戦略No
					第1期	第2期	R1～R4
年度	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6
目標値							
実績値							

◇令和元年度の事業評価

・令和元年度の事業の概要

・市有地売り払い相当額及び基金から生じる利子の積立

・事業の成果と課題

指標の達成度

計画通り

市有地売り払い相当額及び基金の運用利子を積立てた。

・ 事業の見直し

実施結果

大項目

小項目

/

事業費

人工

従来通りの視点から業務を行った。

今後の方向性

大項目

小項目

/

事業費

人工

現状通り業務を実施していく。

事業シート (事業名) 土地開発基金積立金

◇事業目的・事業対象

公用若しくは公共用に供する土地又は公共の利益のために取得する必要のある土地をあらかじめ取得することにより、市行政の円滑な運営を図る。

◇事業の概要

・基金から生じる利子の積立

◇事業の性質

開始年度	終了予定	会計区分	事務区分	根拠法令等	総合戦略	重点戦略	主要事業
S44	-	一般会計	自治事務(法令義務) 自治事務(その他)	浜松市土地開発基金に関する条例	-	-	-

◇事業のコスト

		R1	R2	R3	R4	R5	R6
事業費(千円)	予算	43	78				
	決算	42					
	国・県支出						
	市債						
	その他	42	78				
	一般財源 一般会計繰入金						
人件費(報酬等)(千円)							
人件費(千円)		700	700				
人工	正規	0.1	0.1				
	再任用(h31)						
	再任用(h26)						
	会計年度任用職員(人事課予算)						

◇SDGsとの関連

・関連するゴール

ゴール	ターゲット	ゴール	ターゲット
①貧困		⑩不平等	
②飢餓		⑪都市	
③保健		⑫生産・消費	
④教育		⑬気候変動	
⑤ジェンダー		⑭海洋資源	
⑥水・衛生		⑮陸上資源	
⑦エネルギー		⑯平和	
⑧成長・雇用		⑰実施手段	
⑨イノベーション			

・事業とゴールの関連性

--

◇事業の指標(R4:重点戦略最終年度、R6:総合戦略・基本計画最終年度)

主な事業活動・事業成果 指標(単位)					総合戦略施策体系		重点戦略No
					第1期	第2期	R1～R4
基金の適切な管理(%)							
年度	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6
目標値	100	100	100	100	100	100	100
実績値	100	100					
主な事業活動・事業成果 指標(単位)					総合戦略施策体系		重点戦略No
					第1期	第2期	R1～R4
年度	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6
目標値							
実績値							
主な事業活動・事業成果 指標(単位)					総合戦略施策体系		重点戦略No
					第1期	第2期	R1～R4
年度	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6
目標値							
実績値							
主な事業活動・事業成果 指標(単位)					総合戦略施策体系		重点戦略No
					第1期	第2期	R1～R4
年度	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6
目標値							
実績値							
主な事業活動・事業成果 指標(単位)					総合戦略施策体系		重点戦略No
					第1期	第2期	R1～R4
年度	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6
目標値							
実績値							

◇令和元年度の事業評価

- ・令和元年度の事業の概要
- ・基金から生じる利子の積立

・事業の成果と課題

指標の達成度
計画通り

- ・基金の運用利子を積立てた

・ 事業の見直し

実施結果

大項目

小項目

/

事業費

人工

従来通りの視点から業務を行った。

今後の方向性

大項目

小項目

/

事業費

人工

現状どおり事業を継続していく。

事業シート (事業名) アセットマネジメント推進運営経費(一般諸経費のみ)

◇事業目的・事業対象

資産経営の推進にあたり必要となる事務経費

◇事業の概要

・資産経営の推進にあたり必要となる事務用品等の購入や事務機器のリース等

◇事業の性質

開始年度	終了予定	会計区分	事務区分	根拠法令等	総合戦略	重点戦略	主要事業
					—	—	—

◇事業のコスト

		R1	R2	R3	R4	R5	R6
事業費(千円)	予算	1,696	1,747				
	決算	709					
	国・県支出						
	市債						
	その他						
	一般財源	709	1,747				
	一般会計繰入金						
人件費(報酬等) (千円)							
人件費 (千円)		4,200	4,200				
人工	正規	0.6	0.6				
	再任用(h31)						
	再任用(h26)						
	会計年度任用職員(人事課予算)						

◇SDGsとの関連

・関連するゴール

ゴール	ターゲット	ゴール	ターゲット
①貧困		⑩不平等	
②飢餓		⑪都市	
③保健		⑫生産・消費	
④教育		⑬気候変動	
⑤ジェンダー		⑭海洋資源	
⑥水・衛生		⑮陸上資源	
⑦エネルギー		⑯平和	
⑧成長・雇用		⑰実施手段	
⑨イノベーション			

・事業とゴールの関連性

◇事業の指標(R4:重点戦略最終年度、R6:総合戦略・基本計画最終年度)

主な事業活動・事業成果 指標(単位)					総合戦略施策体系		重点戦略No
					第1期	第2期	R1～R4
年度	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6
目標値							
実績値							

主な事業活動・事業成果 指標(単位)					総合戦略施策体系		重点戦略No
					第1期	第2期	R1～R4
年度	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6
目標値							
実績値							

主な事業活動・事業成果 指標(単位)					総合戦略施策体系		重点戦略No
					第1期	第2期	R1～R4
年度	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6
目標値							
実績値							

主な事業活動・事業成果 指標(単位)					総合戦略施策体系		重点戦略No
					第1期	第2期	R1～R4
年度	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6
目標値							
実績値							

主な事業活動・事業成果 指標(単位)					総合戦略施策体系		重点戦略No
					第1期	第2期	R1～R4
年度	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6
目標値							
実績値							

◇令和元年度の事業評価

・令和元年度の事業の概要

・資産経営の推進にあたり必要となる事務用品等の購入や事務機器のリース等

・事業の成果と課題

指標の達成度

・事業の見直し

実施結果

大項目

小項目

/

事業費

人工

従来通りの視点から業務を行った。

今後の方向性

大項目

小項目

/

事業費

人工

現状通り業務を実施していく。

政策シート (政策名) ファシリティマネジメントの推進
(予算費目名) その他公共・公用施設災害復旧費

(総合計画体系)

「分野」 地方自治・都市経営

30年後の姿 協働による持続可能な都市経営を推進し、全国をリードする自立した基礎自治体になっている。

10年後の目標

- 協働に関わる多様な主体が連携し、協働による質の高い市民サービスが提供されている。
- 公共インフラの整備・維持・管理に民間活力の導入が進んでいる。

◆基本政策 将来像を実現する財政運営、財産管理、財源確保の推進

◇政策の概要

災害が発生した場合に、迅速な応急措置等で、市有財産を保全することにより、市民の安全及び行政機能の回復を図る。

◇関連するSDGsのゴール

--	--	--	--	--	--	--	--	--	--

◇政策のコスト(千円)

	R1	R2	R3	R4	R5	R6
予算	120,000	120,000				
決算	159,802					
人件費(A)	3,640	3,640				
報酬(B)						
年間経費(予算又は決算+A+B)	163,442	123,640				

◇政策の指標

政策指標	単位	年度	R1	R2	R3	R4	R5	R6
災害時の迅速な復旧(復旧率)	%	目標	100	100	100	100	100	100
		実績	100					
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						

◇令和元年度の政策評価(政策の概要)

災害が発生した場合に、迅速な応急措置等で、市有財産を保全することにより、市民の安全及び行政機能の回復を図る。

◇令和元年度の政策評価(政策の進捗・課題)

<進捗> 計画通り
被災した市有施設の機能回復を図った。

◇政策実現のために実施する事業一覧

	事業名	総合戦略	重点戦略	主要事業	完了	コスト (千円)	事業費 (千円)	人工				報酬 (千円)
								正規	再任用 (31h)	再任用 (26h)	会計年度 (人事課)	
1	市有財産災害復旧事業					123,640	120,000	0.2				0.8
2												
3												
4												
5												
6												
7												
8												
9												
10												
11												
12												
13												
14												
15												
16												
17												
18												
19												
20												
21												
22												
23												
24												
25												
計						123,640	120,000	0.2				0.8

※人工単価(千円)正規7,000 再任用(h31)3,600 再任用(h26)2,600 会計年度任用職員(人事課予算)2,800

事業シート (事業名) 市有財産災害復旧事業

◇事業目的・事業対象

災害により、市有財産(土地・建物)が甚大な被害を被った場合に、迅速に復旧することにより市民の安全及び行政機能の速やかな回復を図る。

◇事業の概要

・自然災害により被災した市有施設の機能回復を図るための復旧工事の施工

◇事業の性質

開始年度	終了予定	会計区分	事務区分	根拠法令等	総合戦略	重点戦略	主要事業
S39	-	一般会計	自治事務(その他)		-	-	-

◇事業のコスト

		R1	R2	R3	R4	R5	R6
事業費(千円)	予算	120,000	120,000				
	決算	159,802					
	国・県支出						
	市債						
	その他	8,078					
	一般財源	151,724	120,000				
一般会計繰入金							
人件費(報酬等) (千円)							
人件費 (千円)		3,640	3,640				
人工	正規	0.2	0.2				
	再任用(h31)						
	再任用(h26)						
	会計年度任用職員(人事課予算)	0.8	0.8				

◇SDGsとの関連

・関連するゴール

ゴール	ターゲット	ゴール	ターゲット
①貧困		⑩不平等	
②飢餓		⑪都市	
③保健		⑫生産・消費	
④教育		⑬気候変動	
⑤ジェンダー		⑭海洋資源	
⑥水・衛生		⑮陸上資源	
⑦エネルギー		⑯平和	
⑧成長・雇用		⑰実施手段	
⑨イノベーション			

・事業とゴールの関連性

◇事業の指標(R4:重点戦略最終年度、R6:総合戦略・基本計画最終年度)

主な事業活動・事業成果 指標(単位)					総合戦略施策体系		重点戦略No
					第1期	第2期	R1～R4
災害時の迅速な復旧(%)							
年度	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6
目標値	100	100	100	100	100	100	100
実績値	78.3	100					
主な事業活動・事業成果 指標(単位)					総合戦略施策体系		重点戦略No
					第1期	第2期	R1～R4
年度	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6
目標値							
実績値							
主な事業活動・事業成果 指標(単位)					総合戦略施策体系		重点戦略No
					第1期	第2期	R1～R4
年度	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6
目標値							
実績値							
主な事業活動・事業成果 指標(単位)					総合戦略施策体系		重点戦略No
					第1期	第2期	R1～R4
年度	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6
目標値							
実績値							
主な事業活動・事業成果 指標(単位)					総合戦略施策体系		重点戦略No
					第1期	第2期	R1～R4
年度	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6
目標値							
実績値							

◇令和元年度の事業評価

・令和元年度の事業の概要

・自然災害により被災した市有施設の機能回復を図るための復旧工事の施工

・事業の成果と課題

指標の達成度

計画通り

被災した市有施設の機能回復を図った。

・事業の見直し

実施結果

大項目 小項目 / 事業費 人工

従来通りの視点から業務を行った。

今後の方向性

大項目 小項目 / 事業費 人工

現状通り業務を継続していく。